

## 「沖縄振興開発金融公庫の業務運営に関する実務者懇談会」における主な意見

平成 28 年 11 月 28 日  
内閣府沖縄振興局

## 沖縄公庫の認知度

- 事業を行っているが、公庫は民間事業者が使うものではなく、住宅ローンや公共工事など公的なもので使うものというイメージを持っていた。公庫が弊社を訪ねてきてくれて初めて民間でも借りることができることを知り、公庫との付き合いが始まった。公庫から融資を受け、事業拡張に踏み出すことができ、非常に良かったので、公庫から融資を受けられることについて、広く広報すべき。[貿易会社社長]
- 個人にとって公庫は他の金融機関よりもハードルが高く、敷居が高いという実感を持っている。公庫が行っている個人向けの制度については、一般には十分知られておらず、個人を対象とした子供の貧困に関する支援事業を行っていても、対象の制度があることを知らず、これまで相談者に対し、公庫を紹介したことはなかった。[社会福祉団体役員]
- 民間銀行の相談会はメディアで目にするが、公庫のものはあまり目にしない。[社会福祉団体役員]

## 地域密着型金融の先導的役割の推進

- 公庫の事業性評価のレベルは高い。出融資という資金面の支援だけでなく、出融資後、継続的に経営戦略のフォローや業務パートナーのマッチングを行うなどコンサル的な業務を提供していただけるとありがたい。[ソフトウェア会社社長]
- 沖縄は組織化することが苦手で、各事業者が個々に活動しており、統一された産業基盤が形成できていない。世界に通じるものを作るためには、統一された産業基盤を形成する必要があると感じており、そのために、可能性のあるベンチャーなどに対し、有益な情報提供を行うとともに、彼らが情報交換し、ともに学べる環境を提供していただきたい。統一された産業基盤のもとに、リーディングカンパニーを作ることが重要だと考えている。[不動産関連会社社長]

### 公庫に求められる役割

- 公庫は「民業圧迫」で遠慮している面があるのではないかと。公庫が企業の創業を支援し、企業が育ったら、メイン行へバトンタッチするという形で民間金融機関との連携を上手くできれば良いのではないかと。[不動産関連会社社長]
- 融資制度は多様化しており、現状で十分。むしろ、具体的成果で整理すべき。また、金額だけでなく、融資した事業についての定性的な評価（融資先事業への効果の評価）を実施すべき。[公認会計士・経営革新等支援認援機関]

### 個々の融資制度

- 沖縄の人は貯蓄が不足しているため、新しく事業を起こす者への投資制度が必要。一方、ベンチャーは、10人に1人くらいしか成功しないので、「目利き力」が必要。[公認会計士・経営革新等支援認援機関]
- ハードだけでなく、ITを活用した芸術・伝統文化・歴史の継承・展開に貢献する企業をリーディング産業として支援することも考えられるのではないかと。芸術・伝統文化・歴史というソフト面に投資し、コンテンツを育成することによって、観光資源の質が高まるのではないかと。[ソフトウェア会社社長]
- 観光に限らず、雇用につながるものであれば、こういったものでもリーディング産業として支援すれば良いのではないかと。例えば、地産地消という観点から、野菜工場や薬草などの地元産業を支援してはどうか。[貿易会社社長、社会福祉団体役員]
- 将来的に活躍できるグローバルな人材育成のためには、幼少期からの教育（異文化との接触、ツールとしての言語の習得）が必要。沖縄のインターナショナルスクールは、費用が高額のため、本土の転勤族の子息がほとんど。将来の沖縄を引っ張っていく人材を育成するために、「教育事業」分野にターゲットを絞って制度的な支援をすることが必要だと考えている。[貿易会社社長、ソフトウェア関連会社社長]
- 産業人材の育成としては、企業での採用後、出向という形で外に出し、成長させるといった取組みができると良い。県内に引き止めるというよりは、県外に出し、外との連携、つながりを深めていくということも重要。[ソフトウェア会社社長、不動産関連会社社長]

## 沖縄振興審議会会長・専門委員会合（第4回平成28年10月21日開催）における 沖縄公庫の業務運営に関する意見

- 沖縄公庫が行っている「産業経済調査」は有益な情報であり、こうした情報を収集・分析して初めて、将来のキャッシュフローを踏まえた真に必要な政策融資ができるのではないか。
- 県や国が行う事業にはコンサルが入るが、総じて県外のコンサルは沖縄の事情を知らないため、県内事情をよく知っている沖縄公庫には、そういった面で是非リーダーシップをとっていただきたい。
- 沖縄県内には製造業が少なく、製造業で働きたくても働けない。例えば、野菜工場などができれば、工場のみならず、その先の物流にもつながり、また、沖縄の地産地消にもなり、地域循環型の優しい社会づくりにもつながるため、そういったところに出資金などを入れていただきたい。
- 住宅ローンはやらなくても良いので、他のこと、例えば、地銀がリスクを取りにくい農林漁業の6次産業化に対し、沖縄公庫が積極的にリスクをとっても良いのではないか。
- 低所得者への教育に関する支援として、教育ローンで良いのかと疑問に思っている。低所得者は教育ローンを借りても返済するのが困難であり、この点が課題であると考えている。